

平成30年度 NPO関連予算の特徴			被災者が生きがいを持って暮らしていただけるよう、被災地の自治体やNPO等と連携して「心の復興」を引き続き支援していく。									
連番	事業名	新・継区分	施策・事業概要	30年度予算額 (百万円)	29年度予算額 (百万円)	補助率 上限額	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	29年度NPO への実績	備考
1	被災者支援 総合交付金 (被災者支援総合事業)	継続	復興の進展に伴い、自治体が直面する被災者支援の重要課題（住宅・生活再建支援、コミュニティ形成支援、「心の復興」、被災者生活支援、被災者支援コーディネート、県外避難者相談支援など）への対応を支援。	(19,016 の内数)	(20,006 の内数)	100%	県、市町村、NPO等	国：2月上旬～3月上旬（予定） 自治体：各自治体が定める。	国：復興庁に対し直接申請。（メール及び郵送） 自治体：各自治体が定める。	被災者支援班 03-6328-0271	国直轄事業では50（団体数）のNPO等を支援。	
合計 (内数事業を除く)		—	—	(増減額)		—	—	—	—	—	—	—
				(増減率%)								

《記載要領》 [平成30年度NPO関連予算の特徴欄]には、29年度と比べた30年度予算全体の特徴等を記載して下さい(今回からの新規項目です)。

[対象事業] NPOに資する事業(NPOが手挙げ(参入)出来る事業及びNPOのための研修等の事業)とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、29年度で“終了”し30年度は実施しない事業でも、前年度対比のために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。

[新・継区分欄] 当該事業の区分(“新規”、“継続”、“名称変更”、“統廃合”、“終了”のいずれか)を記載して下さい。“名称変更”、“統廃合”の場合は、29年度のどの事業(名称)であったかを備考欄に付記して下さい。

[予算額欄] 30年度予算額欄には直近の政府案、29年度予算額欄には補正予算を含む(この場合は、「うち補正予算額〇〇〇」と明記)確定している政府案を記載下さい。なお、NPOが手挙げ(参入)出来る予算額全額に対してではなくその一部であり、額がどうしても区分できない場合は括弧で囲み(〇〇〇の内数)と表記して下さい。

[最後の合計欄]30年度予算額欄と29年度予算額欄の縦罫を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業(30・29年度のいずれかが内数事業)の場合は、合計するときのみ30・29年度ともその額を除いて下さい。なお、増減率は小数点第一位までとして下さい。